

気候変動サミットにおける河野大臣発言(和文要約)

2017年12月12日

- 気候資金のスケールアップのためには全ての政策が動員されなければならない。気候問題に取り組むためには全ての力を結集する必要がある。日本は資金メカニズムを通じてだけでなく、先進的な技術力とイノベーションの力を気候資金のスケールアップに活用することで世界をリードする。
- 本セッションの議題に即して、気候資金のスケールアップに有効な3つの日本の取り組みと各国機関との連携に焦点をあてる。
- 第一に、政府は金融市場、投資家、企業との関係を強化する。日本においては世界最大規模の年金運用基金である GPIF が ESG 投資を国内で牽引している。
- 多くの企業がパリ協定の 2°C 目標と統合的な目標設定を始めており、Science Based Target を支持している。日本においても 14 の企業が既に認定を受けており、政府はその登録を積極的に支援している。2020 年 3 月末までに 100 社の認定を目指す。
- 東京証券取引所には 2015 年に再生可能エネルギーに特化した「インフラファンド市場」が設立された。既に国内外から 4 銘柄が上場している。
- 国際金融機関との協力も重要。日本は、GCF への主要拠出国として、GCF における協力案件の採択を気候変動に特に脆弱な大洋州諸国の案件を中心に支援している。政府は既に GCF と企業との対話を開催しており、こういった協力を拡大させていく。
- 第二に気候変動の脆弱性へのリスクに対処することを通じて、国や都市、地域の強靱性（レジリエンス）を高めることが重要。
- 気候変動と脆弱性という観点においては、日本はフランスと並んで G7 における議論に貢献している。日本はアジア太平洋地域における気候変動がもたらす自然災害への影響と社会経済へのインパクトに関する報告を G7、COP23 でも提示した。日本はこの問題に一層取り組むために 2018 年に日本で国際会議を開催する。

- 第三に、気候変動に関するビジネスと、科学技術とイノベーションをより創造的に結びつけなければならない。科学は気候変動対策を行う上で決定的に重要であり、気候変動への懐疑的な見方を払拭する上でも不可欠。しかしながらより一層取組を強化しなければならない。先進的な技術やイノベーションは、気候変動資金のスケールアップや新たな投資の機会の創造に役立つ。
- 日本は気候変動リスクに関する早期警戒システム（CREWS）の取組を支持している。CREWS に対しては、大洋州諸国における災害対応に関するプロジェクトへの参画や、資金協力を行う。これらの努力により、科学的な知見は、強靱な経済を創造し、また持続可能な社会の開発目標を達成する、様々な適応のための取組みに結実する。
- 気候変動への包括的な取組を強化するために、日本は本年 12 月 23 日に気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)を、また温室効果ガス観測技術衛星 2 号「いぶき 2 号」(GOSAT-2)を 2018 年度中に打ち上げる予定。
- 日本は水素エネルギー関連技術でも世界をリードする。2020 年の東京オリンピックを水素社会のショーケースとし、2024 年のパリオリンピックに向けた持続可能な社会の実現への道筋を示す。
- トヨタの燃料電池車「MIRAI」は東京の街中だけではなく、COP23 のボンの会場でも活躍した。2020 年までに約 4 万台を導入し、また 160 箇所の水素ステーションの導入を目指す。また、ブルネイやオーストラリア等と協力して、国際水素サプライチェーンの実現に向けた取組を具体化する。
- 先進的な技術は先進国に限ったものではなく、途上国においても投資の機会を提供している。JST が提供する SATREPS による現地由来の食物（ジャトロファ）によるバイオ燃料生産の技術は、モザンビークにおいて CO2 削減だけでなく、物流や電子銀行の設立といった産業創出にも貢献している。
- 最後に、最も重要な点として、パリ協定と統合的な長期戦略は気候資金の有効なスケールアップに不可欠であることを強調したい。日本は新たな成長につながる長期的な戦略を国内で準備しているところ。長期戦略の発案を通じて、気候変動の影響に立ち向かい、かけがえのない、我々にとって唯一の星の未来を確保する。